

令和 2 年度

経営科学研究奨励金
助成研究の公募について

一般社団法人 日本経営協会

令和 2 年度「経営科学研究奨励金」助成研究の公募について

本会では、経営科学分野における基礎研究ならびに応用研究に従事する個人または団体に対し、その研究を助成する目的で、昭和 44 年に「経営科学研究奨励金」を設置し、今日まで多くの個人・研究グループに対し、研究費の一部を助成しております。

この奨励金は、本会の公益目的事業の一環として昨年までの 51 年間に 128 件の研究に助成を行ない、わが国学界、産業界、行政あるいは医療福祉の発展に広く寄与してきたもので、その活動と成果は高い評価を得ております。

本会では研究テーマを限定して、研究成果の実用化に重きをおいて公募しております。応募要領をご高覧いただき、本年度も多数の皆様のご応募を期待する次第です。

時務ご多端の折とは存じますが、関係各位のご高配をお願い申し上げます。

一般社団法人 日本経営協会

会 長 高原 豪久

令和 2 年度
「経営科学研究奨励金」応募要領

1. 研究テーマ

次の 3 つのテーマに関わる研究内容としてください。

- ① 組織の危機管理と企業経営に関する研究
- ② 組織と人材の活性化に関する研究
- ③ 新しい生活様式と働き方改革に関する研究

2. 応募資格

経営科学分野における調査

研究等に従事しており、次の条件を了承していただける個人、研究グループ、または団体（共同研究を含む）とします。

- ① 研究成果について、受賞後 2 年以内に報告してください。なお、1 年後に研究成果の中間報告をお願いします（1 年後に最終成果を報告できる場合には中間報告は必要ありません）。
- ② 受賞後 2 年以内に研究成果が報告できない場合は、延長申請をしてください。
- ③ 研究成果の報告がなされない場合、奨励金の返還を求めます。

3. 受賞の研究数等

若干名について、研究一件につき 50 万円から 100 万円を贈呈します。

4. 応募方法と締切日

本会所定の「経営科学研究奨励金応募用紙」に応募者自身が必要事項を記入のうえ、簡単なプロフィール（フリーフォーマット）を添えて、令和 2 年 9 月 30 日（水）までに応募してください（同日付消印まで有効）。

5. 審査

ご応募いただいた内容について、経営科学研究奨励金助成研究選考委員会で審査し決定いたします。

6. 受賞者の発表

直接、応募者本人に通知いたします。時期は令和 2 年 11 月中旬の予定です。

7. 応募、問い合わせ等

経営科学研究奨励金への応募、お問い合わせについては下記事務局へお願いします。

一般団法人 日本経営協会 経営科学研究奨励金事務局
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8
TEL. 03-3403-1330 / FAX. 03-3403-1341
E-mail : bounty@noma.or.jp

URL <https://www.noma.or.jp/keiei/tabid/257/Default.aspx>

一般社団法人 日本経営協会 事業のご案内

「新しい価値の創造」

— 未来の経営をつくる —

<オンライン研修・eラーニング>

- 組織内教育をより効率的・効果的に実施するため、eラーニングの配信、集合研修やセミナーのオンライン化支援を行います

<経営教育・セミナー>

- 公開セミナーや研究会など実務知識の修得をはじめ、課題解決や異業種交流の場を提供します

<経営研修・人材育成>

- 経営活動の原動力である「人材」を育成して経営の改革や活性化を実現します

<行政セミナー>

- 行政・自治体の法制や実務を修得するための公開セミナーを開催します

<行政研修・人材育成>

- 行政・自治体の政策形成や施策運営をダイナミックに進める人材を育成し開発します

<コンベンション>

- 展示会・カンファレンスを通じて時代のニーズを捉えた情報を発信します

<通信教育>

- 「いつでも」「どこでも」「必要なとき」に学べる研修システムやツールを提供します

<資格検定>

- マネジメント検定（経営学検定試験）やファイリング・デザイナー検定、電子ファイリング検定、公文書管理検定、ITプランニング・セールス検定を実施し、基本スキルの修得レベルを判定してスキルアップを図ります

<診断・コンサルティング>

- 各種統計分析手法を活用した診断・コンサルティングを行います

<調査研究・研究助成>

- 経営とオフィスマネジメントに関する自主調査を行い報告書を刊行する他、研究に対して助成活動を行います

一般社団法人 日本経営協会

- 事務局本部 TEL. (03)3403-1330(代)/FAX. (03)3403-1341
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
- 東京本部 TEL. (03)3403-1716(代)/FAX. (03)3403-8417
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
- 関西本部 TEL. (06)6443-6961(代)/FAX. (06)6441-4319
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル
- 中部本部 TEL. (052)957-4726(代)/FAX. (052)952-7418
〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル
- 九州本部 TEL. (092)431-3365(代)/FAX. (092)431-3367
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル
- 北海道本部 TEL. (011)241-7500(代)/FAX. (011)241-7468
〒060-0003 札幌市中央区北三条3丁目1 札幌北三条ビル

令和 2 年度
「経営科学研究奨励金」応募要領

1. 研究テーマ

次の3つのテーマに関わる研究内容としてください。

- ① 組織の危機管理と企業経営に関する研究
- ② 組織と人材の活性化に関する研究
- ③ 新しい生活様式と働き方改革に関する研究

2. 応募資格

経営科学分野における調査

研究等に従事しており、次の条件を了承していただける個人、研究グループ、または団体（共同研究を含む）とします。

- ① 研究成果について、受賞後2年以内に報告してください。なお、1年後に研究成果の中間報告をお願いします（1年後に最終成果を報告できる場合には中間報告は必要ありません）。
- ② 受賞後2年以内に研究成果が報告できない場合は、延長申請をしてください。
- ③ 研究成果の報告がなされない場合、奨励金の返還を求めます。

3. 受賞の研究数等

若干名について、研究一件につき50万円から100万円を贈呈します。

4. 応募方法と締切日

本会所定の「経営科学研究奨励金応募用紙」に応募者自身が必要事項を記入のうえ、簡単なプロフィール（フリーフォーマット）を添えて、令和2年9月30日（水）までに応募してください（同日付消印まで有効）。

5. 審査

ご応募いただいた内容について、経営科学研究奨励金助成研究選考委員会で審査し決定いたします。

6. 受賞者の発表

直接、応募者本人に通知いたします。時期は令和2年11月中旬の予定です。

7. 応募、問い合わせ等

経営科学研究奨励金への応募、お問い合わせについては下記事務局へお願いします。

一般団法人 日本経営協会 経営科学研究奨励金事務局
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8
TEL. 03-3403-1330 / FAX. 03-3403-1341
E-mail : bounty@noma.or.jp

URL <https://www.noma.or.jp/keiei/tabid/257/Default.aspx>